

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目15番7号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千種区覚王山通8丁目70番地の1
【電話番号】	(052) 759-2711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼経理部長 外山 晋吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年3月29日 至平成14年9月30日	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
売上高（百万円）	214,381	222,784	220,073
経常利益（百万円）	5,043	4,445	5,020
中間(当期)純利益（百万円）	2,098	1,214	1,176
純資産額（百万円）	94,182	91,885	92,259
総資産額（百万円）	229,269	223,757	230,332
1株当たり純資産額（円）	1,203.54	1,173.94	1,178.26
1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	26.81	15.52	14.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	41.1	41.1	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,550	6,857	10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,422	△9,375	△2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,420	△5,916	△6,095
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（百万円）	13,046	14,789	16,338
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,354 [3,051]	5,221 [3,114]	5,086 [3,157]

(注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年3月29日 至平成14年9月30日	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
営業収益（百万円）	1,090	1,766	1,576
経常利益（百万円）	723	1,388	1,253
中間(当期)純利益（百万円）	727	1,387	1,082
資本金（百万円）	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数（千株）	78,278	78,278	78,278
純資産額（百万円）	96,265	96,030	96,321
総資産額（百万円）	96,450	96,153	96,509
1株当たり純資産額（円）	1,230.16	1,226.89	1,230.84
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	9.30	17.73	13.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	10.00	10.00	10.00
自己資本比率（%）	99.8	99.9	99.8
従業員数（名）	22	22	20

(注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 営業収益、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益金額は、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 第1期及び第2期の1株当たり中間配当額は、第1期及び第2期が半年決算相当であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

6. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社は合併により会社を清算しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ハドック	名古屋市千種区	50	その他の事業	100.0 (100.0)	— —	—

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

部門別の名称	従業員数（名）
家庭電化商品の販売	3,757 [2,319]
その他	1,220 [686]
全社（共通）	377 [46]
合計	5,354 [3,051]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の [ ] 内は臨時従業員数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	22
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使間は極めて円満に推移しており、特に記載すべき事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、輸出や民間設備投資の増加など、一部経済指標に改善の兆しが見られ、株価もようやく上向き始めたものの、長期化するデフレ、金融不安とともに、雇用・給与所得の状況は依然として厳しく、個人消費も低迷する状況にて推移いたしました。

当家電小売業界における上半期は、デジタル家電を中心とした映像関連商品が堅調でした。その中でも前年の売上を大きく越えた商品としましては、液晶テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラ及びDVDプレーヤー、DVDレコーダーなどがあげられます。その反面、9月に残暑はあったものの7、8月の記録的な冷夏の影響で、エアコンや冷蔵庫等が売上不振となりました。また、大型競合店の出店により業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、お客様の声を形にしたオリジナル商品開発による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、そしてプロバイダー事業等の拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに務めた「サービス型小売業」を徹底的に追求してまいりました。また、粗利率の改善、経費削減を共通テーマとして、オリジナル商品の販売強化、各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店3店舗を新設し、2店舗を移転、4店舗を増床しましたが、5店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては1店舗を新設し、2店舗を閉鎖しました。この結果、当中間期末店舗数は276店舗となり、当中間期末の売場面積は417,174㎡となりました。フランチャイズ店につきましては21店舗を新設しましたが、9店舗を閉鎖しましたので当中間期末店舗数は507店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は783店舗となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は2,143億81百万円、営業利益は27億45百万円、経常利益は50億43百万円、中間純利益は20億98百万円となりました。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得た資金を有利子負債の返済や設備投資等に充当しました。その結果、期首残高に比べ32億91百万円減少し、当中間連結会計期間末は130億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は15億50百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が36億96百万円計上されたこと及び過年度の積極投資に係わる減価償却費が27億70百万円と高水準であったものの、売上債権の増加額が39億6百万円、法人税等の支払額が18億20百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は24億22百万円となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が24億30百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は24億20百万円となりました。これは長期借入金の約定弁済が20億18百万円、長期借入金による収入が5億円あったことと、配当金の支払額7億81百万円があったこと等によるものであります。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 商品分類別売上高

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
テレビ	17,010	7.9	18,962	8.6
ビデオ	18,811	8.8	19,898	9.0
オーディオ	4,400	2.1	5,438	2.5
テープレコーダー等	4,232	2.0	5,031	2.3
エアコン	16,549	7.7	6,248	2.8
暖房機器	145	0.1	7,954	3.6
冷蔵庫	12,425	5.8	7,206	3.3
洗濯機・クリーナー	9,218	4.3	9,132	4.1
レンジ	1,948	0.9	2,524	1.1
調理家電	6,196	2.9	7,174	3.3
理美容・健康家電	8,450	3.9	7,838	3.6
照明器具	2,879	1.3	3,669	1.7
パソコン	54,484	25.4	61,987	28.2
その他のOA機器	15,744	7.4	14,991	6.8
音響ソフト・楽器	5,167	2.4	6,240	2.8
その他	36,717	17.1	35,773	16.3
合計	214,381	100.0	220,073	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において完成した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	鹿児島本店 (鹿児島県鹿児島市)	家電販売	店舗新設	165	48	—	—	213	48
株式会社エイデン	高辻シャンピアポート店 (名古屋市昭和区)	家電販売	店舗新設	129	51	—	—	180	28
株式会社エイデン	扶桑店 (愛知県丹羽郡)	家電販売	店舗新設	43	18	—	—	61	13
株式会社ホームエ キスポ	ペットエキスポ江南 (愛知県江南市)	その他	店舗新設	33	11	—	—	45	2

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において除却した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	出雲店 (島根県出雲市)	家電販売	店舗設備	80	12	—	0	93	—
株式会社デオデオ	宇部店 (山口県宇部市)	家電販売	店舗設備	74	10	—	0	85	—
株式会社ディスク ステーション	ディスクステーション 多治見京町店 (岐阜県多治見市)	その他	店舗設備	8	2	—	—	10	—

## 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額(百万円)		完成年月日	完成後の増加能力	
				総額	既支出額		面積㎡	売上高(億円/年)
株式会社デオデオ	本店 (広島市中区)	家電販売	店舗改装	239	—	平成15年11月	11,335	193
株式会社エイデン	中津川店 (岐阜県中津川市)	家電販売	店舗移転	146	—	平成15年10月	1,593	13
株式会社エイデン	松阪店 (三重県松阪市)	家電販売	店舗移転	159	—	平成15年11月	2,842	23

(注) 1 上記計画の今後の要支払額は、自己資金及び借入金にてまかなう予定であります。

2 上記計画の着工時期は全て完成予定年月より1年未満の計画であります。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	久留米本店 (福岡県久留米市)	家電販売	店舗設備	18	12	—	0	31	20
株式会社デオデオ	東周南店 (山口県周南市)	家電販売	店舗設備	5	1	—	—	7	11
株式会社デオデオ	本店 (広島市中区)	家電販売	店舗設備	—	125	—	—	125	295
株式会社エイデン	一宮店 (愛知県一宮市)	家電販売	店舗設備	5	1	—	2	9	9
株式会社エイデン	一社店 (名古屋市名東区)	家電販売	店舗設備	5	1	—	0	7	9

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,278,839	78,278,839	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	78,278,839	78,278,839	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年8月1日 (注)	—	78,278,839	—	4,000	△47,500	43,146

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,966	7.62
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,779	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,876	4.95
久保 允蒼	広島市中区小町2番23号1401	2,433	3.10
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,692	2.16
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,621	2.07
エイデン社員持株会	名古屋市中村区名駅四丁目22番21号	1,435	1.83
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006	1,407	1.79
株式会社ショーエイ	名古屋市中村区名駅四丁目23番13号	1,372	1.75
岡嶋 昇一	名古屋市中区栄一丁目18番1号	1,347	1.72
計	—	26,933	34.40

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）5,966千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）3,876千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,014,300	780,143	—
単元未満株式	普通株式 239,839	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	78,278,839	—	—
総株主の議決権	—	780,143	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数353個が含まれております。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田二丁目15番7号	24,700	—	24,700	0.03
計	—	24,700	—	24,700	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	620	630	620	780	723	717
最低(円)	527	573	570	592	635	653

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	代表取締役会長	—	久保 允誉	平成15年7月1日
代表取締役副社長	—	代表取締役社長	—	岡嶋 昇一	平成15年7月1日
取締役	総務部長	取締役	—	藤川 誠	平成15年9月1日
取締役	—	取締役	総務部長	本郷 正己	平成15年9月1日
取締役	—	取締役	経営企画部長	本谷 祐一	平成15年9月1日
監査役(常勤)	—	監査役	—	武藤 康明	平成15年10月1日
監査役	—	監査役(常勤)	—	細田 浩司	平成15年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の中間財務諸表について中央青山監査法人及び監査法人トーマツの中間監査を受けております。

当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,639		16,681	
2. 受取手形及び売掛金	※3		20,396		16,490	
3. たな卸資産			46,938		49,045	
4. その他			10,539		9,454	
貸倒引当金			△172		△73	
流動資産合計			91,342	39.8	91,598	39.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		74,270		74,081		
減価償却累計額		34,272	39,998	33,318	40,763	
2. 器具及び備品		14,173		14,220		
減価償却累計額		9,786	4,386	9,652	4,568	
3. 土地			51,962		51,961	
4. その他		791		435		
減価償却累計額		155	635	161	274	
有形固定資産合計			96,983	42.3	97,568	42.4
(2) 無形固定資産			3,426	1.5	3,976	1.7
(3) 投資その他の資産						
1. 差入保証金			21,118		21,468	
2. その他	※1		16,878		16,044	
貸倒引当金			△814		△713	
投資その他の資産合計			37,182	16.2	36,800	16.0
固定資産合計			137,591	60.0	138,345	60.1
III 繰延資産			335	0.2	389	0.2
資産合計			229,269	100.0	230,332	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			36,489		37,835
2. 短期借入金			30,900		32,620
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1		13,198		13,268
4. 1年内償還予定の社債			3,000		—
5. 賞与引当金			2,997		2,994
6. ポイント引当金			2,804		2,624
7. その他			13,025		11,104
流動負債合計			102,415	44.6	100,446
II 固定負債					
1. 社債	※1		3,500		6,500
2. 長期借入金	※1		13,286		14,734
3. 再評価に係る繰延税金 負債			2,812		2,830
4. 退職給付引当金			7,128		7,470
5. 役員退職慰労引当金			478		537
6. その他	※1		4,392		4,530
固定負債合計			31,597	13.8	36,602
負債合計			134,013	58.4	137,049
(少数株主持分)					
少数株主持分			1,074	0.5	1,024



区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		4,000	1.8	4,000	1.8
II 資本剰余金		60,736	26.5	60,736	26.4
III 利益剰余金		47,244	20.6	45,990	20.0
IV 土地再評価差額金		△18,313	△8.0	△18,324	△8.0
V その他有価証券評価差額 金		665	0.3	6	0.0
VI 為替換算調整勘定		△137	△0.1	△138	△0.1
VII 自己株式		△13	△0.0	△11	△0.0
資本合計		94,182	41.1	92,259	40.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		229,269	100.0	230,332	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		214,381	100.0		220,073	100.0	
II 売上原価			168,525	78.6		173,853	79.0	
売上総利益			45,855	21.4		46,220	21.0	
III 販売費及び一般管理費			43,110	20.1		42,959	19.5	
営業利益			2,745	1.3		3,260	1.5	
IV 営業外収益								
1. 仕入割引			2,113			2,146		
2. 有価証券売却益			458			—		
3. その他			592	3,165	1.4	477	2,623	1.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			352			380		
2. 持分法による投資損失			88			180		
3. 貸倒引当金繰入額			102			—		
4. その他			324	867	0.4	302	863	0.4
経常利益				5,043	2.3		5,020	2.3
VI 特別利益								
1. 厚生年金基金代行返上 益			639			—		
2. その他		0	639	0.3	287	287	0.1	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	42			35		
2. 固定資産除却損	※3	638			347		
3. 債権償却損		207			—		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		—			658		
5. 過年度ポイント引当金 繰入額		—			2,657		
6. 商品評価損		250			—		
7. 賃貸契約解約損		495			—		
8. その他		351	1,986	0.9	899	4,597	2.1
税金等調整前中間（当 期）純利益			3,696	1.7		710	0.3
法人税、住民税及び事 業税		1,882			1,422		
法人税等調整額		△334	1,548	0.7	△1,938	△515	△0.2
少数株主利益			50	0.0		50	0.0
中間（当期）純利益			2,098	1.0		1,176	0.5

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			60,736		60,736
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			60,736		60,736
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			45,990		46,770
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		2,098	2,098	1,176	1,176
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		782		782	
2. 役員賞与		51		—	
3. 土地再評価差額金取崩 額		10	844	1,173	1,956
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			47,244		45,990

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,696	710
減価償却費		2,770	3,144
貸倒引当金の増減額		199	△124
賞与引当金の増減額		3	6
退職給付引当金の増減額		△340	975
役員退職慰労引当金の増減額		△58	46
ポイント引当金の増減額		180	2,624
支払利息		352	380
持分法による投資損失		88	180
固定資産除却損		638	347
売上債権の増減額		△3,906	△2,948
たな卸資産の増減額		2,106	△1,940
仕入債務の増減額		△1,346	6,095
その他		△680	1,481
小計		3,704	10,979
利息及び配当金の受取額		47	19
利息の支払額		△380	△262
法人税等の支払額		△1,820	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,550	10,007

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△770	△560
定期預金の払戻しによる収入		400	790
有形固定資産の取得による支出		△2,430	△2,557
有形固定資産の売却による収入		57	803
無形固定資産の取得による支出		△80	△876
保証金差入による支出		△568	△215
保証金回収による収入		266	121
その他		703	133
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,422	△2,361

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,720	△1,560
長期借入れによる収入		500	4,000
長期借入金の返済によ る支出		△2,018	△5,450
配当金の支払額		△781	△779
その他		1,599	△2,306
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,420	△6,095
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	△2
V 現金及び現金同等物の増 減額		△3,291	1,548
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		16,338	14,789
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		13,046	16,338

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン 他9社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、上記のうち100%連結子会社である㈱ハドックは平成15年4月1日付で100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併され清算しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 ㈱ケーブルシティ22、㈱サンフレッチェ広島、台湾泰一電気股分有限公司、㈱ブロードバンドコム、㈱いまじん	持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	当社の第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までであるため、連結子会社については年間決算数値から中間決算数値を控除し連結上必要な調整を行っております。
4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	株式会社デオデオと株式会社エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオンを設立しております。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。	同左
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっても算定しております。)	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっても算定しております。)



	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの            移動平均法による原価法によって            おります。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、            「取得価額」と「債券金額」との差            額が金利調整と認められるものにつ            いては、先入先出法による償却原価            法により原価を算定しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品            評価基準は原価法によっておりま            す。            評価方法            家庭電化商品については移動平均            法と先入先出法によっております。            (移動平均法は主として(株)デオデオ            の商品に、先入先出法については(株)            エイデンの商品に適用されております。            )また、ホームセンター商品に            ついては売価還元法によっておりま            す。</p> <p>b 貯蔵品            最終仕入原価法による原価法によ            っております。</p> <p>① 有形固定資産            建物(建物附属設備を除く)につい            ては定額法によっております。ただ            し、平成10年3月31日以前取得の建物            の一部については定率法によっており            ます。建物以外の有形固定資産につい            ては定率法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおり            です。</p> <table border="0" data-bbox="475 1429 863 1496"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産            定額法によっております。ただし、            自社利用ソフトウェアについては社内            における利用可能期間(5年)に基づ            く定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品            同左</p> <p>b 貯蔵品            同左</p> <p>① 有形固定資産            同左</p> <p>② 無形固定資産            同左</p>
建物及び構築物	2～60年					
器具及び備品	2～20年					

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、㈱デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正））第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として639百万円計上されており、当中間連結会計期間末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金            ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金            ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。            (追加情報)            当連結会計年度において過去実績に基づき引当率の合理的な算定が可能となったため、当該引当金を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	—————	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
(8) 1株当たり情報	—————	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

次へ

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																														
<p>※1 担保資産</p> <p>このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,282百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,265百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,267 〃 ( 〃 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,533百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が3,900百万円あります。</p> <p>2 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ケーブルシティ22</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>4 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,200 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,265百万円 (帳簿価額)	土地	18,267 〃 ( 〃 )		23,533百万円 (帳簿価額)	株式会社ケーブルシティ22	872百万円	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	23,200 〃	差引額	12,800百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金17,950百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,496百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,267 〃 ( 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">649 〃 ( 〃 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,413百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が4,000百万円あります。</p> <p>2 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ケーブルシティ22</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形割引高は1,018百万円であります。</p> <p>4 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,496百万円 (帳簿価額)	土地	18,267 〃 ( 〃 )	投資有価証券	649 〃 ( 〃 )		24,413百万円 (帳簿価額)	株式会社ケーブルシティ22	942百万円	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	25,200 〃	差引額	10,800百万円
建物及び構築物	5,265百万円 (帳簿価額)																														
土地	18,267 〃 ( 〃 )																														
	23,533百万円 (帳簿価額)																														
株式会社ケーブルシティ22	872百万円																														
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																														
借入実行残高	23,200 〃																														
差引額	12,800百万円																														
建物及び構築物	5,496百万円 (帳簿価額)																														
土地	18,267 〃 ( 〃 )																														
投資有価証券	649 〃 ( 〃 )																														
	24,413百万円 (帳簿価額)																														
株式会社ケーブルシティ22	942百万円																														
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																														
借入実行残高	25,200 〃																														
差引額	10,800百万円																														

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 広告及び販売促進費                      5,269百万円 (2) 一般管理費 給料手当及び賞与                      13,820百万円 賞与引当金繰入額                      2,925 〃 退職給付費用                              787 〃 営業用賃借料                              4,757 〃	※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 広告及び販売促進費                      5,280百万円 (2) 一般管理費 給料手当及び賞与                      13,484百万円 賞与引当金繰入額                      2,994 〃 退職給付費用                              675 〃 営業用賃借料                              4,552 〃
※2 主なものは、土地売却損20百万円、建物及び構築物売却損22百万円であります。	※2 主なものは、土地売却損32百万円であります。
※3 主なものは、建物及び構築物除却損237百万円、ソフトウェア除却損231百万円あります。	※3 主なものは、建物及び構築物除却損241百万円あります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定                      13,639百万円	現金及び預金勘定                      16,681百万円
流動資産の「その他」(有価証券)                      56 〃	流動資産の「その他」(有価証券)                      356 〃
計    13,696百万円	計    17,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金                      △650百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金                      △400百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等                      — 〃	償還期間が3ヶ月を超える債券等                      △300 〃
現金及び現金同等物                      13,046百万円	現金及び現金同等物                      16,338百万円

次へ

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	70	11,694	67	11,831	取得価額 相当額	56	11,745	67	11,869
減価償却 累計額相 当額	30	5,904	35	5,969	減価償却 累計額相 当額	21	5,302	37	5,361
中間期末 残高相当 額	40	5,789	32	5,862	期末残高 相当額	35	6,443	30	6,508
② 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
				(百万円)					(百万円)
	1年以内			2,076		1年以内			2,086
	1年超			3,904		1年超			4,543
	合計			5,980		合計			6,630
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				(百万円)					(百万円)
	(1) 支払リース料			1,130		(1) 支払リース料			1,192
	(2) 減価償却費相当額			1,070		(2) 減価償却費相当額			1,126
	(3) 支払利息相当額			64		(3) 支払利息相当額			74
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
				(百万円)					(百万円)
	1年以内			2,348		1年以内			2,338
	1年超			26,813		1年超			27,740
	合計			29,161		合計			30,078

次へ

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,854	3,960	1,106
(2) 債券	100	90	△9
(3) その他	128	143	14
合計	3,083	4,194	1,111

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	881
MMF他	56
合計	938
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6



前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,896	2,954	58
(2) 債券	400	368	△32
(3) その他	170	153	△16
合計	3,466	3,476	9

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について449百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	946
MMF他	56
合計	1,003
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同左

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,203円54銭	1株当たり純資産額	1,178円26銭
1株当たり中間純利益金額	26円81銭	1株当たり当期純利益金額	14円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	2,098	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	51
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(51)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,098	1,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,255	78,261

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、株式会社オーエムシーカードより、家具・インテリアのカタログ通販事業を展開するオーエムシーカードの子会社である株式会社暮らしのデザインの全株式を取得することで合意し、平成15年11月21日付で、平成16年2月28日を期日とした株式譲渡等契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得数 6,000株 (発行済株式の全株式)</p> <p>2. 株式取得金額 1,630百万円</p> <p>3. 譲渡契約締結日 平成15年11月21日</p> <p>4. 株式譲受日 平成16年2月28日</p> <p>5. 当該会社の概要</p> <p>本店所在地 東京都品川区西五反田7-21-1</p> <p>代表者役職氏名 代表取締役社長 小林 茂</p> <p>設立年月日 平成14年3月1日</p> <p>資本金 3億円</p> <p>主な事業内容 家具インテリアのカタログショッピングを中心とするDM事業</p> <p>従業員数 21名</p> <p>売上高 63億円 (平成14年度実績)</p>	<p>当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。</p> <p>その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることといたしました。</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		643		893	
2. その他	※2	264		57	
流動資産合計			907	950	1.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1	21		37	
(2) 無形固定資産		88		96	
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		95,335		95,335	
2. その他		50		33	
投資その他の資産合計		95,385		95,368	
固定資産合計			95,495	95,501	98.9
III 繰延資産			47	56	0.1
資産合計			96,450	96,509	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 賞与引当金		17		19	
2. その他		167		168	
流動負債合計			0.2	187	0.2
負債合計			0.2	187	0.2
(資本の部)					
I 資本金			4.1	4,000	4.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		43,146		90,646	
2. その他資本剰余金		47,500		—	
資本剰余金合計			94.0	90,646	93.9
III 利益剰余金					
中間(当期)未処分利益		1,632		1,687	
利益剰余金合計			1.7	1,687	1.8
IV 自己株式			△0.0	△11	△0.0
資本合計			99.8	96,321	99.8
負債資本合計			100.0	96,509	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			1,090	100.0		1,576	100.0
II 一般管理費			357	32.8		304	19.3
営業利益			733	67.2		1,271	80.7
III 営業外収益			0	0.0		0	0.0
IV 営業外費用			9	0.8		18	1.2
経常利益			723	66.4		1,253	79.5
V 特別損失			23	2.2		—	—
税引前中間(当期)純利益			700	64.2		1,253	79.5
法人税、住民税及び事業税		0			206		
過年度法人税、住民税及び事業税還付額		△8			—		
法人税等調整額		△20	△27	△2.6	△35	171	10.9
中間(当期)純利益			727	66.8		1,082	68.6
前期繰越利益			904			605	
中間(当期)未処分利益			1,632			1,687	

次へ



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	—————	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
6. 1株当たり情報	—————	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

次へ

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 4百万円	有形固定資産 7百万円
無形固定資産 8 〃	無形固定資産 7 〃

次へ

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,230円16銭	1株当たり純資産額	1,230円84銭
1株当たり中間純利益金額	9円30銭	1株当たり当期純利益金額	13円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	727	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	727	1,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,255	78,261

## (重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、株式会社オーエムシーカードより、家具・インテリアのカタログ通販事業を展開するオーエムシーカードの子会社である株式会社暮らしのデザインの全株式を取得することで合意し、平成15年11月21日付で、平成16年2月28日を期日とした株式譲渡等契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得数 6,000株 (発行済株式の全株式)</p> <p>2. 株式取得金額 1,630百万円</p> <p>3. 譲渡契約締結日 平成15年11月21日</p> <p>4. 株式譲受日 平成16年2月28日</p> <p>5. 当該会社の概要</p> <p>本店所在地 東京都品川区西五反田7-21-1</p> <p>代表者役職氏名 代表取締役社長 小林 茂</p> <p>設立年月日 平成14年3月1日</p> <p>資本金 3億円</p> <p>主な事業内容 家具インテリアのカタログショッピングを中心とするDM事業</p> <p>従業員数 21名</p> <p>売上高 63億円 (平成14年度実績)</p>	<p>当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。</p> <p>その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることといたしました。</p>

(2) 【その他】

平成15年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 782百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社エディオン  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
関与社員

関与社員 公認会計士 葉袋 政 彦

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 上 田 圭 祐  
関与社員

代表社員 公認会計士 加 藤 明 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 松 井 夏 樹  
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
関与社員

関与社員 公認会計士 葉袋 政 彦

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 上 田 圭 祐  
関与社員

代表社員 公認会計士 加 藤 明 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 松 井 夏 樹  
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。